様式第１号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

（宛先）古賀市長

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては団体名、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名及び押印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号／担当者氏名

古賀市燃料費高騰対策運送事業者等支援金交付申請書兼実績報告書

古賀市燃料費高騰対策運送事業者等支援金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請し、補助対象事業の実績を報告します。

１　補助対象車両（市内の営業所等で使用している事業用車両（リース含む））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分※ | ①貨物自動車運送事業（トラック等） | ②貨物軽自動車運送事業（軽トラック等） | ③一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス等） | ④一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー等） | ⑤自動車運転代行業（随伴用車両） |
| １台あたりの交付額 （ア） | **10,000円** | **5,000円** | **10,000円** | **5,000円** | **5,000円** |
| 台　　数 (イ) | 台 | 台 | 台 | 台 | 台 |
| 申請金額(ウ)＝(ア)×(イ) | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

　※上記①～④にあっては事業用車両（緑ナンバー又は黒ナンバー）のみ、⑤にあっては登録車両のみが対象。

２　支援金申請額（上記表（ウ）の合計金額を記入）

|  |
| --- |
| 　，０００円　 |

３　振込口座情報（申請者の口座に限る）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込口座 | 金融機関名 |  |
| 支店名 |  | 普通　・　当座 |
| 口座名義（カナ） |  |
| 口座番号（7ケタ） |  |  |  |  |  |  |  |

４　宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合にチェック印（ ☑ ）を入れて下さい。

（交付申請には、すべての項目に☑の印が必要です。）

　□　申請日時点において、事業に必要な許可等を全て有したうえで事業を実施しており、今後も事業継続の意思があります。

　□　中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定する中小企業者に該当します。

　□　代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、古賀市暴力団排除条例（平成22年条例第3号）第２条第２号に規定する暴力団員に該当しません。

　□　支援金の申請に当たり、申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支援金の返還等に応じます。

　□　古賀市から、報告・立会検査等の求めがあった場合は、これに応じます。

　□　申請書類・添付書類の内容について、税務情報として使用することに同意します。

５　必要書類

|  |  |
| --- | --- |
| 1 | 支援金交付申請書兼請求書（様式第１号） |
| 2 | 提出時チェックリスト |
| 3 | 補助対象車両一覧 |
| 4 | 運輸局からの自動車運送事業の許可証又は更新許可書等の写し※貨物軽自動車運送事業は受付印のある届出書等の写し※自動車運転代行業は公安委員会からの認定証の写し |
| 5 | 補助対象車両全ての写真 （車両ナンバーが確認できること） |
| 6 | 補助対象車両全ての自動車検査証又は自動車届出済証の写し※「使用者の氏名又は名称」が申請者と一致し、「使用の本拠の位置」が古賀市内にあること |
| 7 | 燃料の購入実績が確認できる資料（直近の決算書等） |
| 8 | 【法人】履歴事項全部証明書の写し（直近３ヶ月以内に発行されたもの）【個人】本人確認書類の写し（運転免許証、保険証等） |
| 9 | 古賀市内に事業所等があることが確認できる書類の写し（開業届、直近の確定申告書等）※【法人】履歴事項全部証明書が確認できる場合は提出不要 |
| 10 | 振込先通帳の写し（金融機関コード、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義人の情報が分かるもの）※申請者名義（法人にあっては法人名義）のものに限る |
| 11 | 市税に滞納のない証明書 |